

令和7年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
(各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究)
国内調査 都道府県別データ集

令和8年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目次

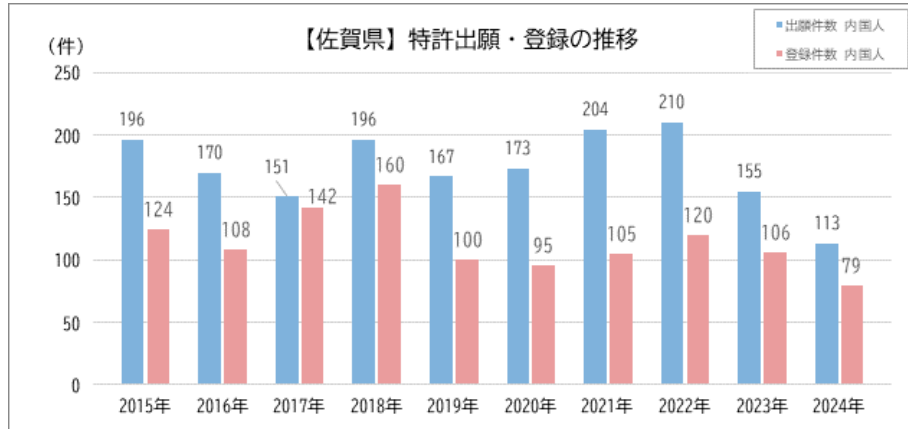
佐賀県.....	3
Ⅰ. 知的財産活動の現状.....	4
1 出願・登録状況.....	4
2 地域団体商標の活動状況.....	7
3 地理的表示保護制度の活動状況.....	9
Ⅱ. 知財に係る支援機関・企業等の取り組み.....	11
1 支援機関・専門家等のデータ.....	11
2 支援機関等のデータ（都道府県単位）.....	13
3 知財経営に取り組む企業例.....	22
4 都道府県のビジョン・計画.....	24
Ⅲ.（参考）産業の現状.....	26

佐賀県

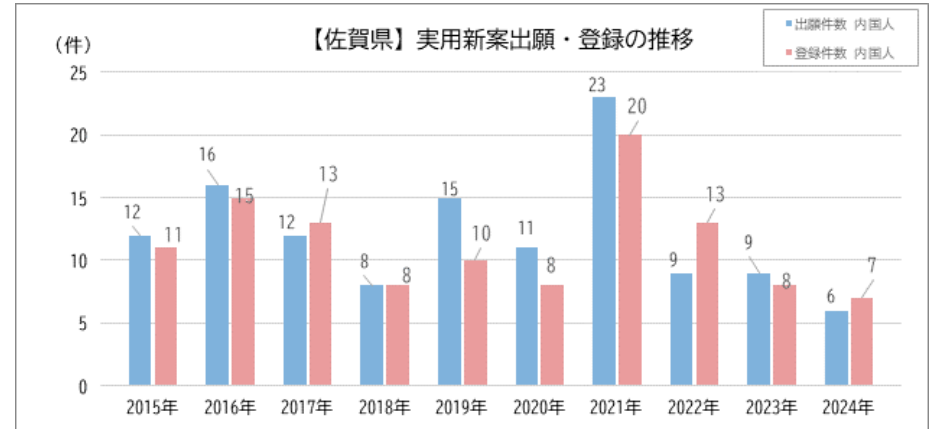
I. 知的財産活動の現状

1 出願・登録状況

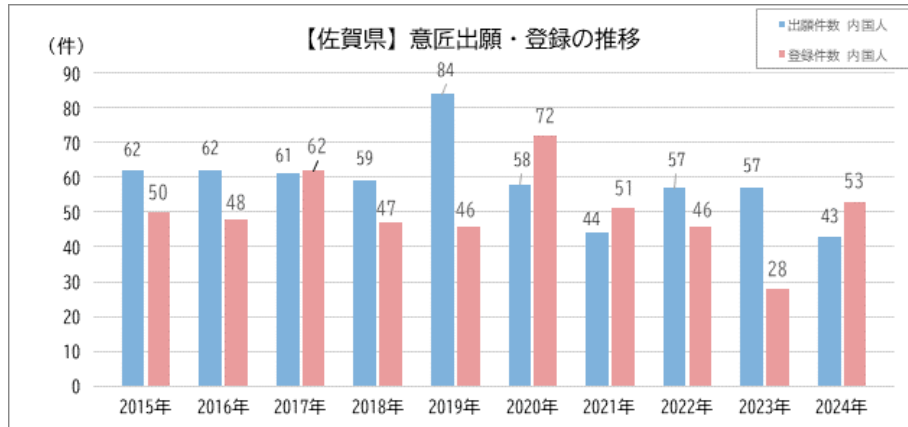
①特許出願・登録件数（国内）



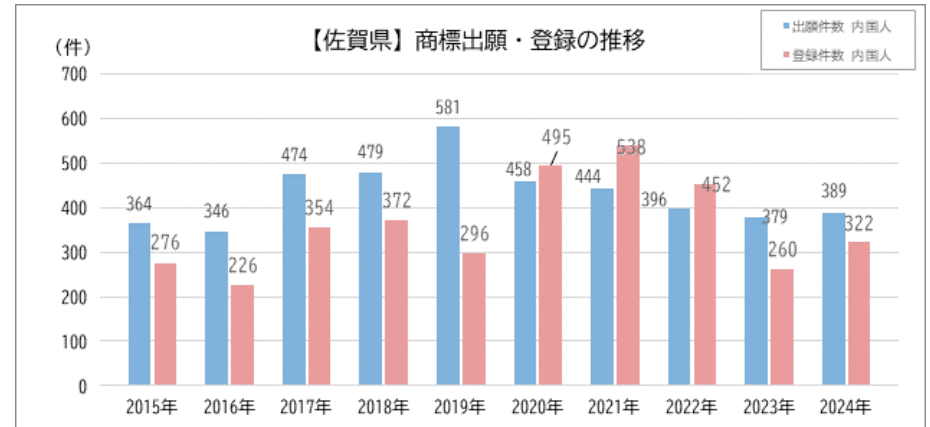
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

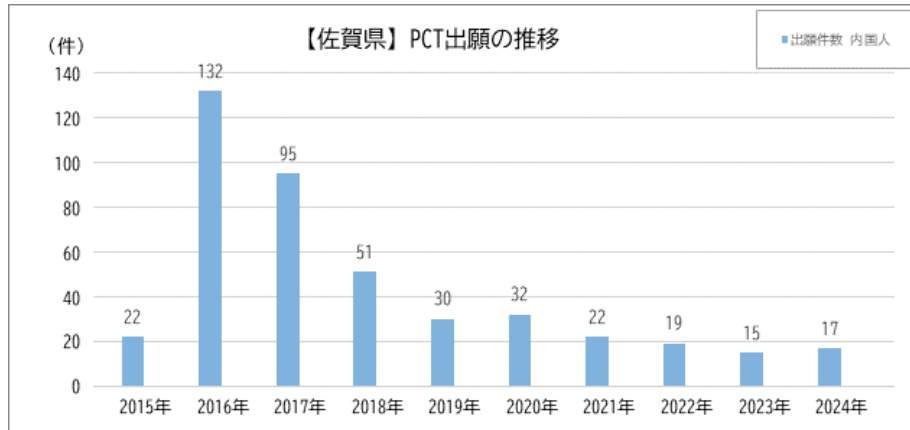


④商標出願・登録件数（国内）



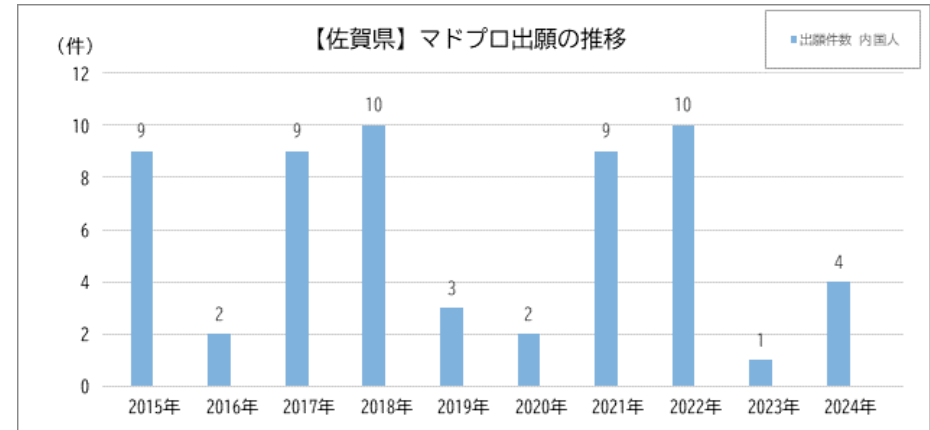
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

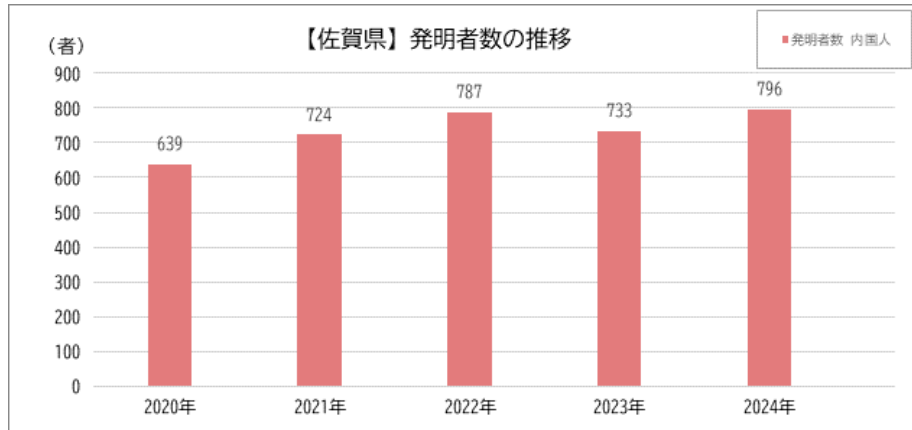
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

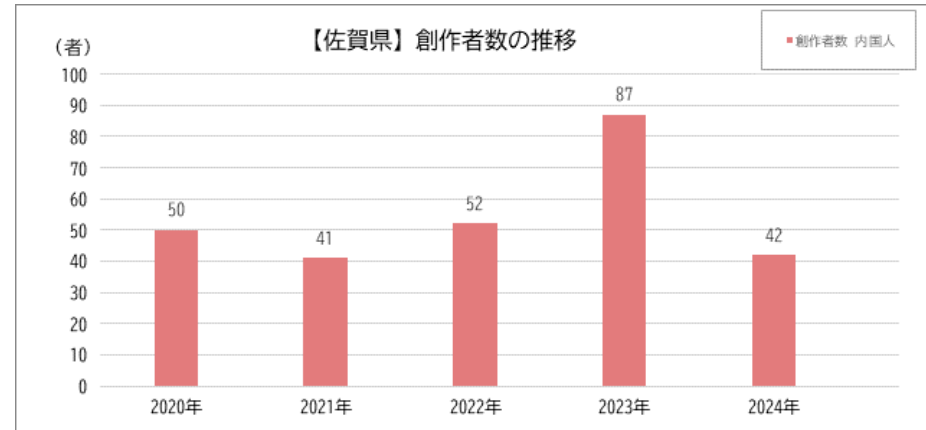
区分	全国順位（2022～2024年合計・内国人） （単位：位）
特許出願件数	35
特許登録件数	38
実用新案出願件数	42
実用新案登録件数	41
意匠出願件数	32
意匠登録件数	33
商標出願件数	38
商標登録件数	38
特許出願件数（国際：PCT出願）	38
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	38

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024年合計・内国人） （単位：位）
発明者数	35
創作者数	36

2 地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14

	出願 件数	累計 登録件数	有効 登録件数
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/12/1	登録 5006967	神埼そうめん	神埼そうめん協同組合
2	2007/1/5	登録 5015461	佐賀のり	佐賀県有明海漁業協同組合
3	2007/6/22	登録 5055945	伊万里梨	伊万里市農業協同組合
4	2007/6/22	登録 5056790	佐賀産和牛	佐賀県農業協同組合
5	2007/7/27	登録 5065356	小城羊羹	小城羊羹協同組合
6	2008/6/13	登録 5140676	うれしの茶	西九州茶農業協同組合連合会,佐賀県茶商工業協同組合
7	2008/7/18	登録 5152697	唐津焼	唐津焼協同組合
8	2020/6/2	登録 6256041	女山大根	多久市商工会
9	2021/7/16	登録 6417183	竹崎カキ	佐賀県有明海漁業協同組合
10	2022/5/11	登録 6554002	諸富家具	諸富家具振興協同組合
11	2025/3/25	登録 6911501	桐岡ナス	多久市商工会

出典：J-PlatPat（2025年11月7日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3 地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数		登録件数		登録件数
北海道	10	富山県	3	鳥取県	5
青森県	7	石川県	3	島根県	4
岩手県	9	福井県	5	岡山県	2
宮城県	4	山梨県	1	広島県	4
秋田県	6	長野県	1	山口県	4
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	7	静岡県	4	香川県	4
茨城県	5	愛知県	3	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	1	高知県	1
群馬県	1	滋賀県	4	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	1
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	5	熊本県	10
		奈良県	1	大分県	1
		和歌山県	3	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数		正会員数		正会員数
北海道	8	富山県	2	鳥取県	3
青森県	5	石川県	2	島根県	4
岩手県	8	福井県	4	岡山県	2
宮城県	2	山梨県	1	広島県	5
秋田県	4	長野県	2	山口県	3
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	5	静岡県	3	香川県	2
茨城県	5	愛知県	2	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	0	高知県	1
群馬県	0	滋賀県	3	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	0
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	4	熊本県	9
		奈良県	2	大分県	2
		和歌山県	2	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会 会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録製品の取得団体

(-)

出典：農林水産省 HP（令和8年3月11日）

（注）酒類は含めていない

II. 知財に関する支援機関・企業等の取り組み

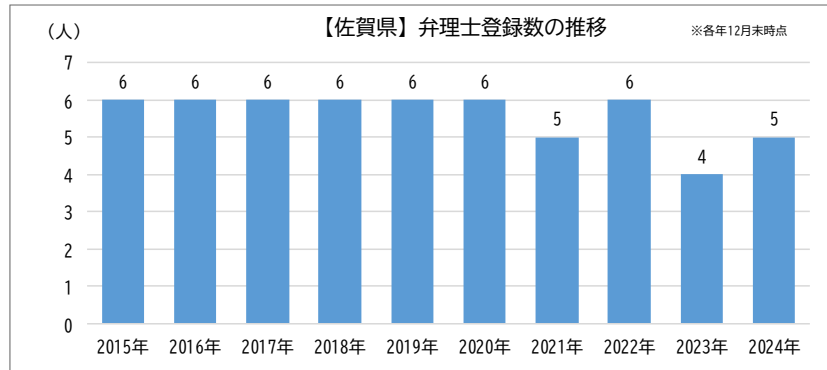
1 支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 佐賀県知財総合支援窓口	窓口にも所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援） 等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/saga/
日本弁理士会 九州会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備 等 https://www.jpaa-kyusyu.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 佐賀県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT活用等）／各種事業課題に関するセミナー 等 https://yorozu-saga.go.jp/
佐賀県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （佐賀県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=41&cciType=1 （佐賀県内の商工会一覧） https://www.sashoren.ne.jp/rengoukai/map/index.html

出典：各機関ホームページ

② - 1 弁理士数



出典：特許行政年次報告書

③ - 3 弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は2024年12月末時点、弁護士数は2024年3月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第24回協議会 資料1-6

2 支援機関等のデータ (都道府県単位)

①-1 大学等における研究開発費 (都道府県別)

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先						
					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)			大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)		
北海道	271	433,744	106	164,660	201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968	818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974	15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590	92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105	72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623	125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170	65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933	1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035	56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490	107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602	35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795	189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963	26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676	68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008	62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879	507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645	101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541	150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859	13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948	188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028	56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692	162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160	71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837	346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118	1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203	6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489	226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228	387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275	70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562	288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597	44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256	214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757	103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228	459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970	38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976	120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880	31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512	83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377	33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647	334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443	35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142	206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234	55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044	283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767	211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033	1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945	25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529	105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828	59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675	84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865	366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209	1,479	150	451	95	146

<佐賀県>

I 知的財産活動の現状

II 知財に関する支援機関・企業等の取り組み

III (参考) 産業の現状

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (件)	受入額 (直接・間 接経費合 計) (千円)	件数 (うち 調査年 度新規) (件)	受入額 (うち調査 年度新規) (千円)	受託相手先				
					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)					大企業	大企業 (うち 同一県 内)	中小企 業	中小企 業(う ちベン チャー)	中小企 業(う ち同一 県内)
大阪府	735	879,346	305	397,208	506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024	1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317	179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485	682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689	30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383	191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723	33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045	71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074	31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747	108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220	5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275	70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512	54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085	284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968	192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008	433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912	75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546	171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775	24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569	161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094	23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639	72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216	33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446	110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873	7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804	102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408	272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521	967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956	15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316	56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400	173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968	188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938	17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213	255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620	27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332	55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459	23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267	95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577	30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525	132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033	20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245	71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-2 大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数 (件)	受入額 (直接・間接経費合計) (千円)	件数 (うち調査年度新規) (件)	受入額 (うち調査年度新規) (千円)	受託相手先					件数 (件)	受入額 (直接・間接経費合計) (千円)	件数 (うち調査年度新規) (件)	受入額 (うち調査年度新規) (千円)	受託相手先						
						大企業	大企業 (うち同一県内)	中小企業	中小企業 (うちベンチャー)	中小企業 (うち同一県内)					大企業	大企業 (うち同一県内)	中小企業	中小企業 (うちベンチャー)	中小企業 (うち同一県内)		
佐賀大学	国立	35	86,697	5	4,722	14	4	21	0	17	124	116,995	40	70,516	55	1	69	2	17		
西九州大学	私立	1	234	1	234	1	-	-	-	-	1	800	1	800	1	-	-	-	-		
佐賀女子短期大学	私立	0	0	-	0	-	-	-	-	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-		

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-3 大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有件数 うち実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-4 大学等における出願件数等 (大学等別)

回答機関名	設置区分	国内			外国			国内		
		特許権 保有件数 (件)	特許権保有 件数うち 実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	特許権 保有件数 (件)	特許権保有 件数うち 実施許諾中 (件)	共有特許権 保有件数 (件)	実用新案権 保有件数 (件)	意匠権 保有件数 (件)	商標権 保有件数 (件)
佐賀大学	国立	183	34	115	79	7	72	2	4	20
西九州大学	私立	0	0	-	-	-	-	-	-	-
佐賀女子短期大学	私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-5 大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許 実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠 実施許諾収入（千円）		商標 実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許 実施許諾収入 (千円)		実用新案 実施許諾収入 (千円)		意匠 実施許諾収入 (千円)		商標 実施許諾収入 (千円)	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①-6 大学等のライセンス収入額 (大学等別)

回答機関名	設置 区分	特許 実施許諾収入 (千円)		実用新案 実施許諾収入 (千円)		意匠 実施許諾収入 (千円)		商標 実施許諾収入 (千円)	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
佐賀大学	国立	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
西九州大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和5年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3 知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
久光製薬株式会社	鳥栖市	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 (商標活用) 事業概要：医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品等の製造、販売及び輸出入 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
佐藤商会	佐賀市	令和 7 年度九州地方発明表彰 中小企業庁長官賞 鎮圧ロール及び農作業機 (特許第 6159744 号)
株式会社戸上電機製作所	佐賀市	令和 7 年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 停電範囲の抑制に有効な配電塔制御システム (特許第 7512730 号)
副島硝子工業株式会社、カシオ計算機株式会社	佐賀市	令和 7 年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 多層ガラスの製造方法 (特許第 7519674 号)
株式会社大慶	有田町	令和 7 年度九州地方発明表彰 九州オープンイノベーションセンター会長賞 鍋蓋 (特許第 7499541 号)
武井電機工業株式会社	みやき町	令和 6 年度九州地方発明表彰 中小企業庁長官賞 加工品質と処理能力とを両立したレーザ加工装置 (特許第 7319664 号)
株式会社戸上電機製作所	佐賀市	令和 6 年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 開閉器の内部短絡時における放圧構造 (特許第 6628040 号)
株式会社戸上電機製作所	佐賀市	令和 5 年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 太陽電池モジュール異常ストリング特定装置 (意匠登録第 1642830 号)
株式会社戸上電機製作所	佐賀市	令和 4 年度九州地方発明表彰 発明協会会長賞 アーク発生回路を特定できるアーク検出装置 (特許第 6958146 号)
日本建設技術株式会社	唐津市	令和 4 年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 靴の中や靴箱に入れて使用する脱臭剤 (意匠登録第 1363253 号)
日本建設技術株式会社	唐津市	令和 4 年度九州地方発明表彰 九州オープンイノベーションセンター会長賞 FWG・ウッドチップ工法を用いた斜面緑化 (特許第 3939305 号)
株式会社オプティム	佐賀市	令和 3 年度九州地方発明表彰 文部科学大臣賞 契約書 A I 解析・管理システム (特許第 6290459 号)
株式会社戸上電機製作所	佐賀市	令和 3 年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 短絡事故による破片落下を防ぐ開閉器 (特許第 6780376 号)

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 <https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html>

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社中山ホールディングス	武雄市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyuu_jireii2024.html 新規開発前から社内簡易調査＋弁理士確認で他社知財調査を徹底。基本方針として秘匿より出願を重視し、秘密情報管理（持込禁止等）の周知も継続。
いづみやコーヒーロースターズ株式会社	佐賀市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html こだわりの焙煎職人が生み出す 九州 佐賀発の珈琲を海外へ届ける 海外進出にあわせ、自社名の商標を登録（事例見出しより）
吉田刃物株式会社	多久市	九州経済産業局：令和 4 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 刃物事業におけるブランド管理マニュアル策定とインナーブランディング（事例見出しより）
株式会社トーセン農場	嬉野市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 偶然から生まれた画期的な魚粉を、水産業を救う知的財産に（支援タイトルより）
有限会社くらどみ	多久市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて自社のノウハウを認識、知財を生かして今後の事業拡大を目指す（支援タイトルより）
シンエイメタルテック株式会社	神埼市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 半年間の知財活動計画を立てて事業を推進、特許出願・ノウハウ保護により独自技術を守る（支援タイトルより）

4 都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆「佐賀県『食』と『農』の振興計画 2023」(令5年度～令和14年度)

施策の展開方向性
I 磨き、稼ぎ、つながる農業の確立【農業の振興】
1 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ
(1) 佐賀の強みを活かした収益性の高い農産物づくり
(2) スマート農業の推進や新品種、新技術の開発・普及
(3) 農村地域の資源を活かした経営の多角化・起業の促進
(4) 県産農産物のブランド力の向上と販路の拡大
(5) 持続可能で安全、安心な農産物づくり
(6) 多様な雇用人材の確保
(7) 地域の営農ビジョンを実現する基盤整備の推進
2 次世代の担い手の確保・育成
(1) 意欲のある新規就農者の確保
(2) 経営力のある担い手の育成や女性農業者の活躍推進
(3) 企業・法人の農業参入の推進
(4) 優良農地の確保・集約
II 活力ある農村の実現【農村の振興】
活力ある農村の実現
(1) 食や農業・農村に対する理解促進とイメージアップ
(2) 中山間地域農業対策の推進
(3) 有害鳥獣被害対策の推進

(4) 快適で安全・安心な農村づくり

出典：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/smepromotion-4thbasicplan.html>

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

◆参考：佐賀県知的財産を大切にし、みんなで守り、育て、新たに生み出す条例（令和4年6月）

基本理念
1. 知的財産の保護、活用及び創造に係る事業者及び県民の創意工夫及び活動を尊重し、知的財産が公正に利用される社会的気運を醸成すること。
2. 知的財産の保護、活用及び創造を通じて産業及び文化の付加価値を創出し、新たな事業分野への進出を促進することにより、産業の振興、文化の発展及び活力に満ちた地域社会の実現を図ること。
3. 研究、開発、教育その他の知的活動を活発に行うとともに、それらにより生み出される知的財産の集積及びその質の向上を図っていくことにより、本県の将来にわたっての発展のための基盤の整備を図ること。
県の責務
1. 知的財産が尊重される環境を醸成します。
2. 知的財産の保護、活用及び創造に係る人材及び次世代を担う人材を育成します。
3. 県、事業者、大学等、市町及び知的財産に関する専門的知識を有する者との間の連携の強化を図り、知的財産の保護、活用及び創造に資する基盤の整備を図ります。
4. 知的財産を活用した地域ブランド(商品の販売又は役務の提供に際し使用する呼称で、当該商品又は役務に対し、地域の特色を生かした一定の品質が確保されていると

の信用を付与するものをいう。第6条第3項において同じ。)の保護、育成及び創出を支援します。

5. 事業連携、出資等を通じた知的財産の活用並びにその活用による新たな製品開発及び技術改革が、公正かつ継続的に行われるよう支援します。

事業者の責務

1. 事業者は、知的財産を尊重した経済活動を行うことにより、本県の産業の振興、文化の発展及び地域の活性化に寄与するよう努めることを定めます。
2. 事業者は、知的財産を活用するに当たっては、当該知的財産に係る権利及び義務を十分に理解するとともに、他者の知的財産権を侵害する行為を行わないようにすることを定めます。
3. 事業者は、当該事業者が有する知的財産について、他者からの侵害行為その他不当な行為を受けるおそれがあることを認識し、必要な対策を講ずるよう努めることを定めます。
4. 事業者は、知的財産の活用及び創造により、付加価値の創出及び新たな事業分野の開拓を図るとともに、地域における雇用の機会を創出するよう努めることを定めます。
5. 事業者は、発明者、技術者その他の創造的活動を行う者の適切な処遇を確保するよう努めることを定めます。

県民の責務

1. 県民は、知的財産に関する理解を深めるとともに、知的財産を尊重する社会の形成に積極的な役割を果たすよう努めることを定めます。
2. 県民は、事業者が行う知的財産の保護、活用及び創造に係る活動の促進に向け、真正な製品又は役務の購入、活用等により、知的財産を尊重した活動を行うよう努めることを定めます。
3. 県民は、知的財産を活用した地域ブランドの消費の拡大、魅力に関する情報の発信等に協力するよう努めることを定めます。

大学等の責務

1. 大学等は、知的財産を尊重した研究を行うとともに、研究の成果を普及させることにより、本県の産業の振興、文化の発展及び地域の活性化に寄与するよう努めることを定めます。
2. 大学等は、知的財産の保護、活用及び創造に関する教育を行うことにより、専門的な知識を有する人材を育成するよう努めることを定めます。
3. 大学等は、研究者、技術者その他の創造的活動を行う者の適切な処遇を確保するよう努めることを定めます。

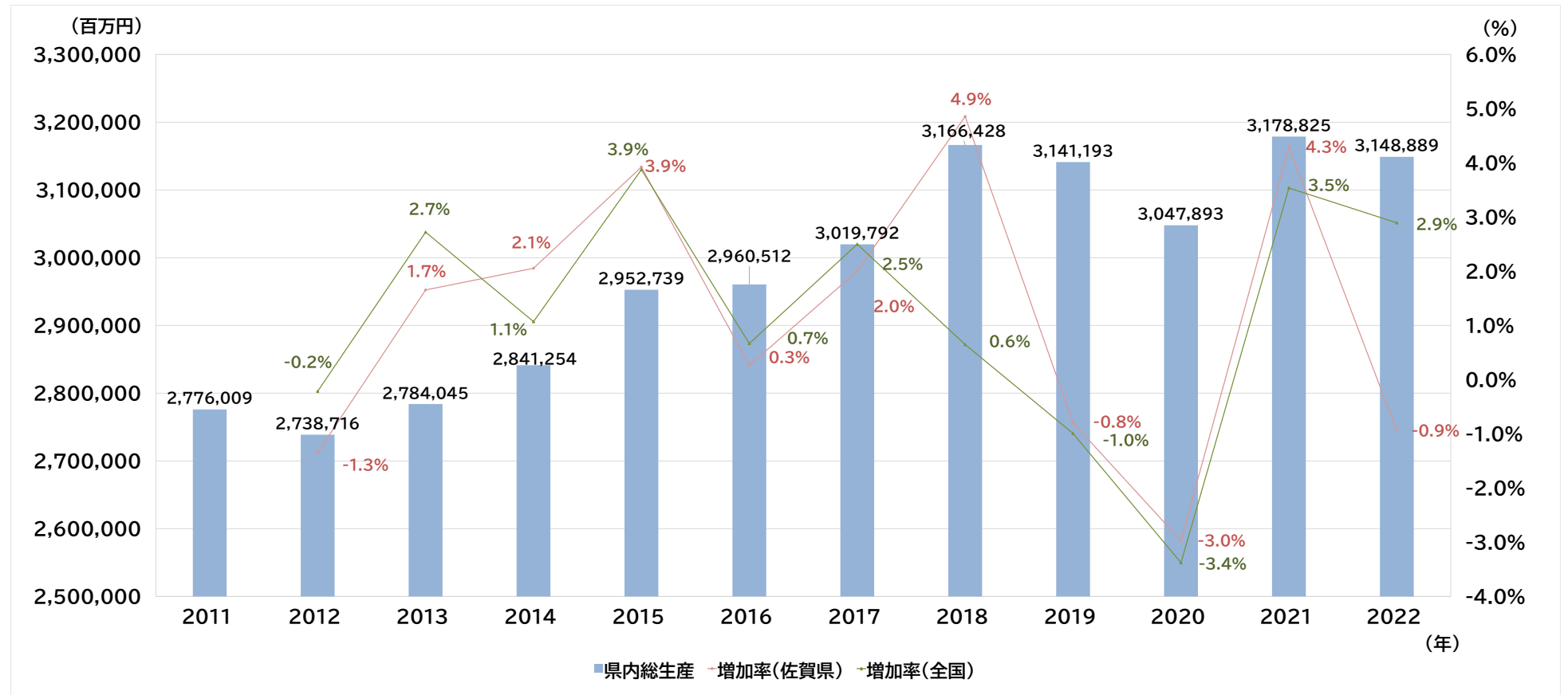
市町の責務

1. 市町は、知的財産の保護、活用及び創造について、県、事業者及び大学等と積極的な連携協力をし、産業の振興、文化の発展及び地域の活性化に寄与する取組を行うよう努めることを定めます。
2. 市町は、住民への知的財産に関する教育及び学習の振興並びに知識の普及に努めることを定めます。

出典：<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00329345/index.html>

III. (参考) 産業の現状

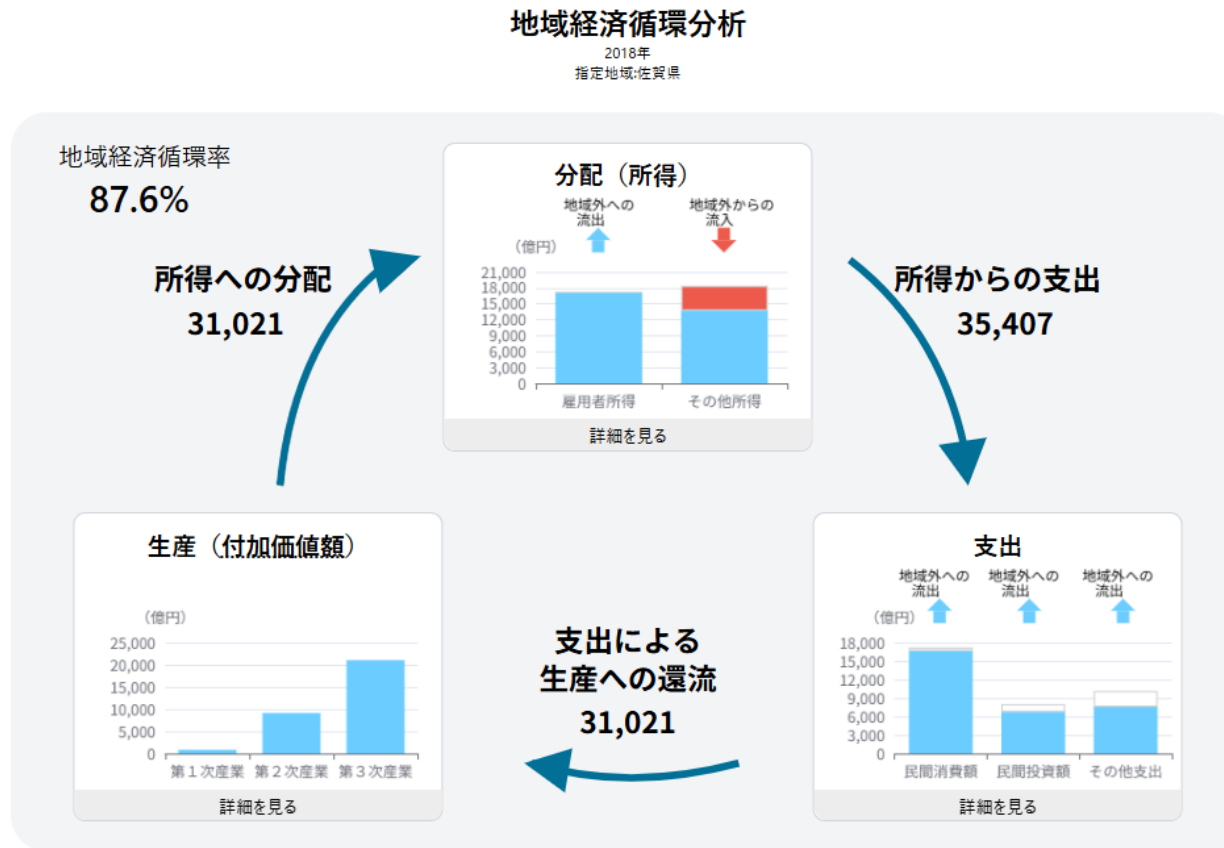
① 該当都道府県内総生産 (推移)



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	(年)
		44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44

出典：県民経済計算

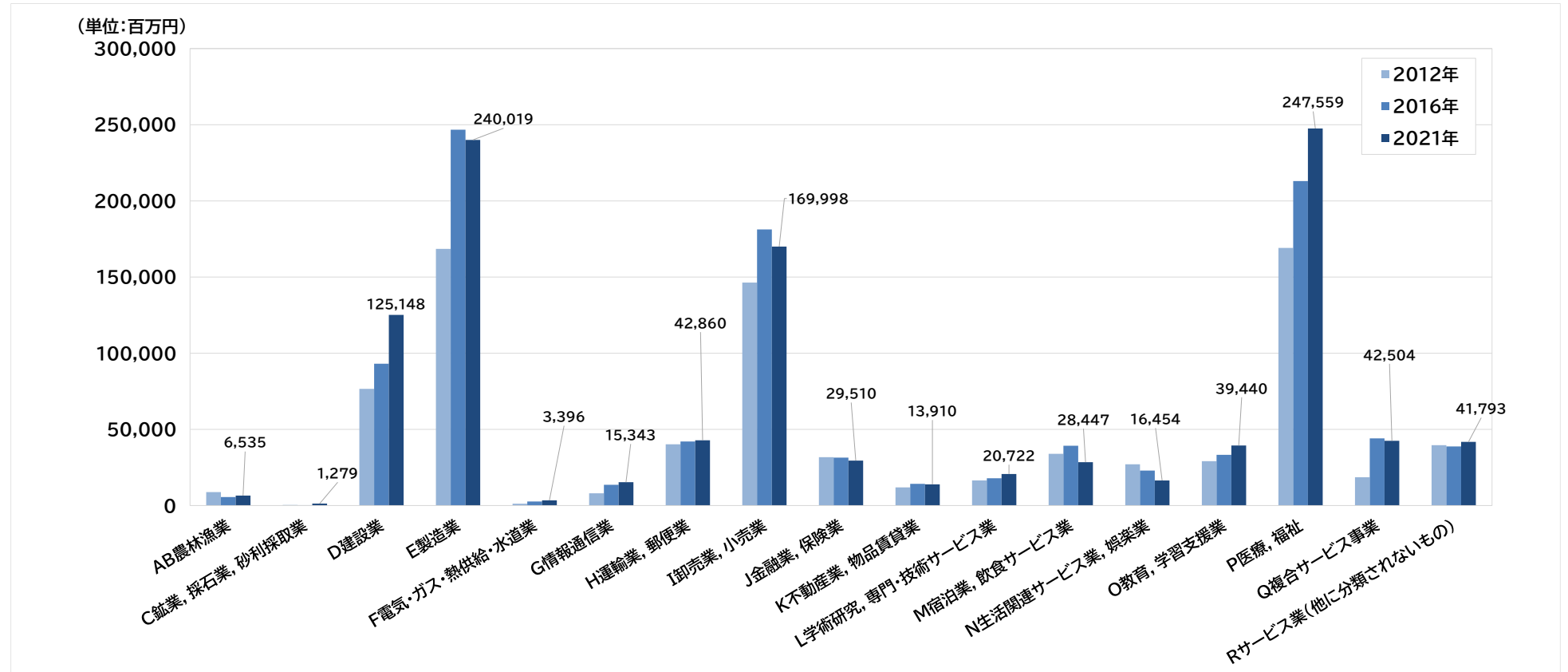
②地域経済循環 – 地域経済循環図 (単年度)



出典：地域経済分析システム (RESAS)

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額(産業大分類別)



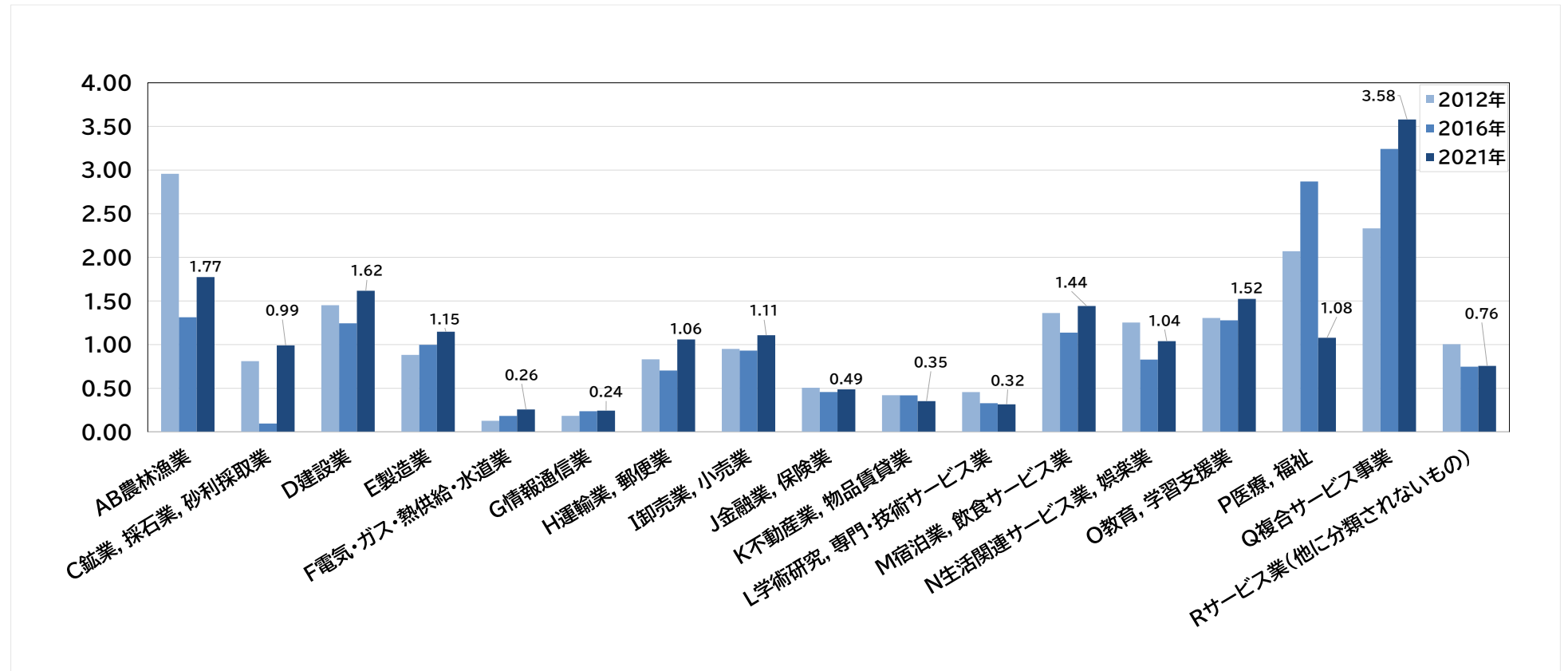
全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	44	29	40	38	39	41	41	44	43	47	47	42	45	39	36	11	44

(位)

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

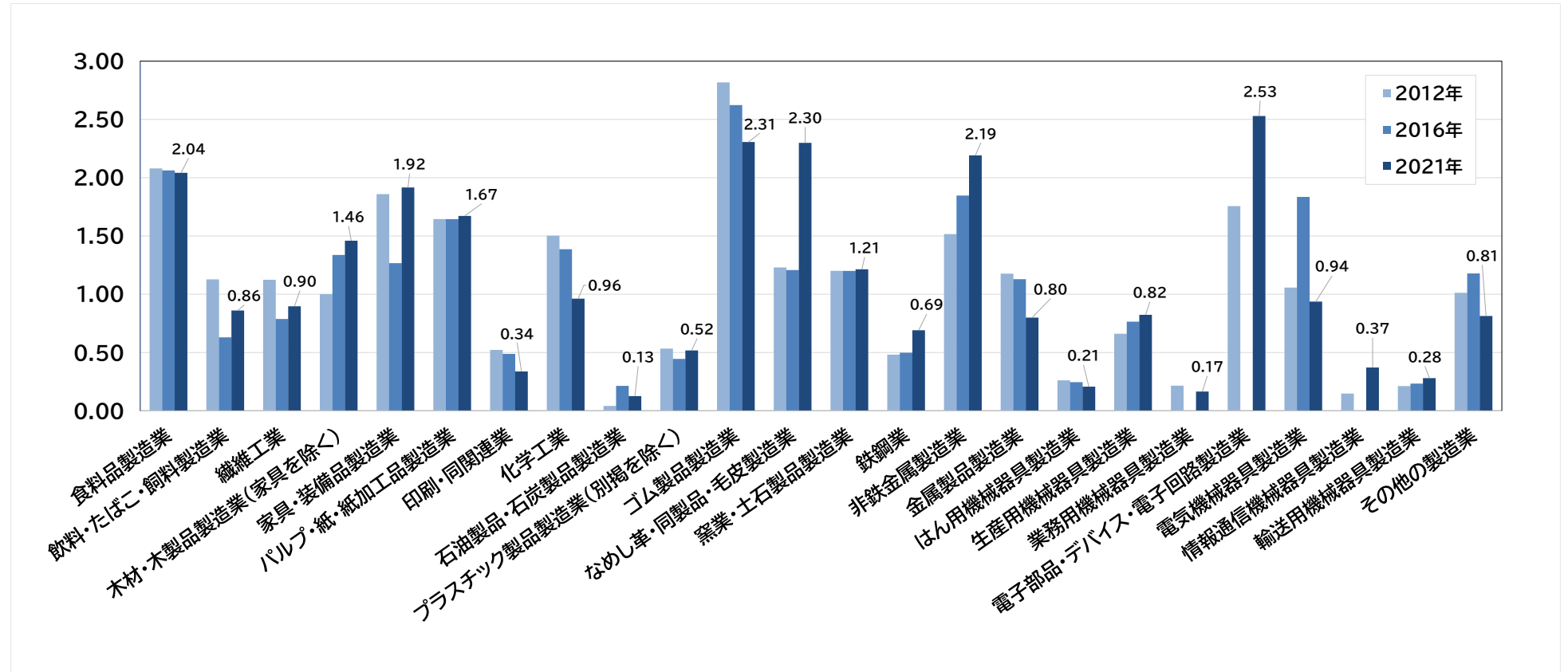
③-1 産業別特化係数(産業大分類・付加価値額)



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。 付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③-2 産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

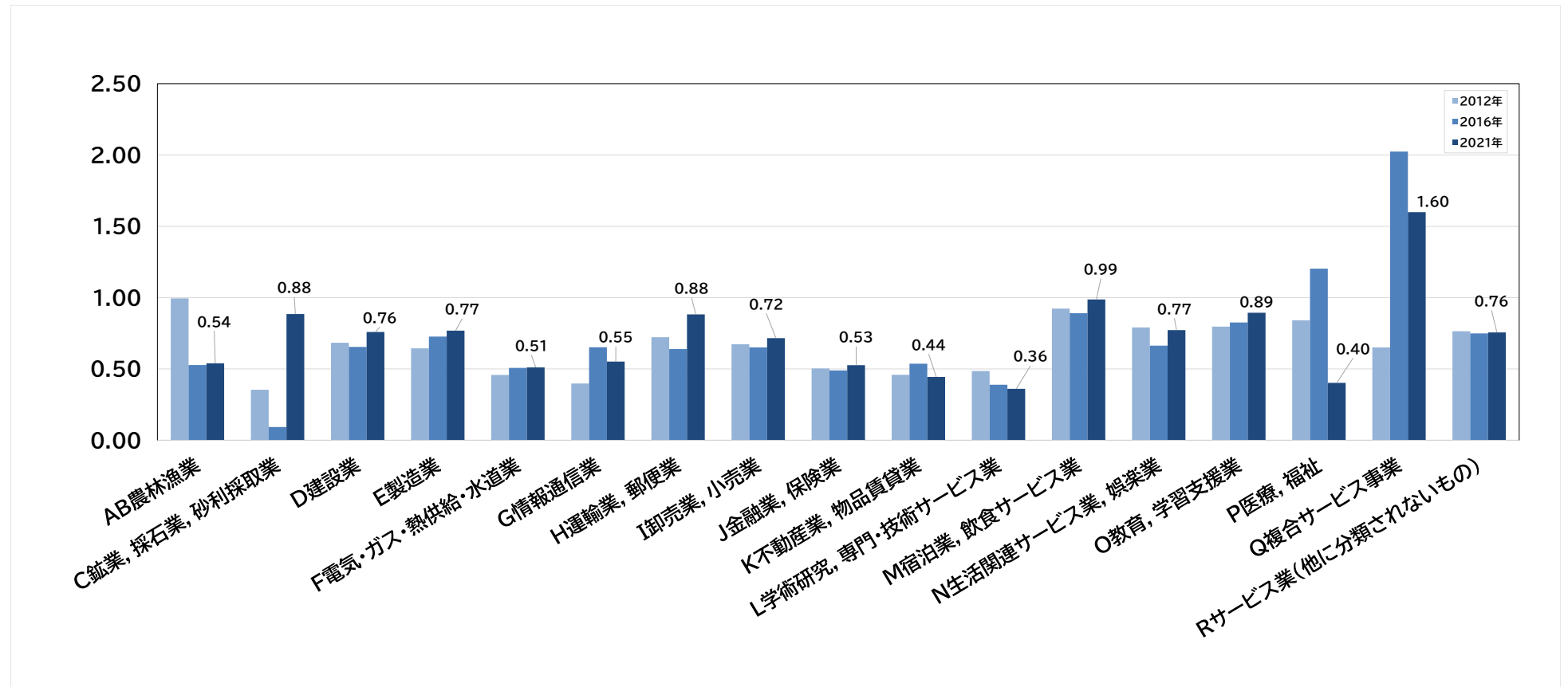


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。 付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

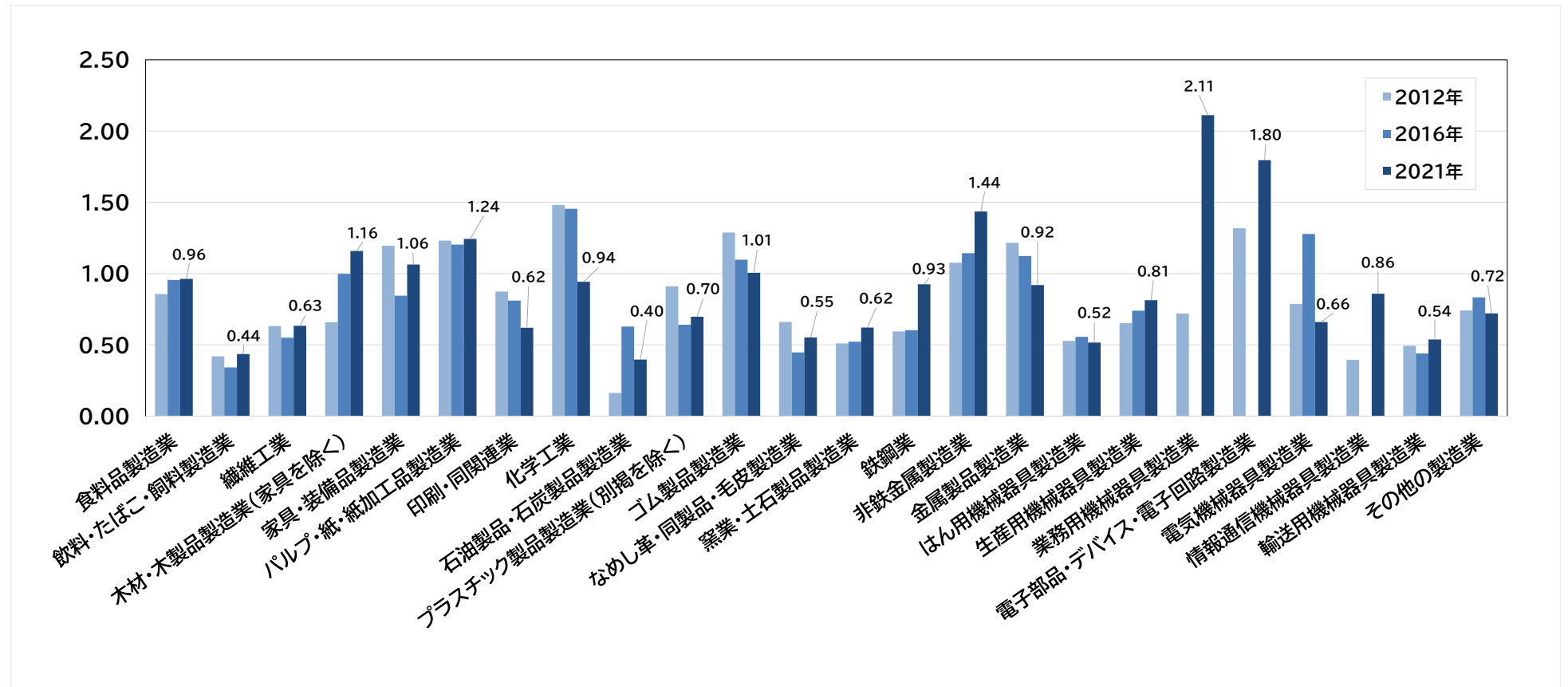
④-1 産業別特化係数(産業大分類・労働生産性)



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者1人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。 労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④-2 産業別特化係数(製造業中分類・労働生産性)

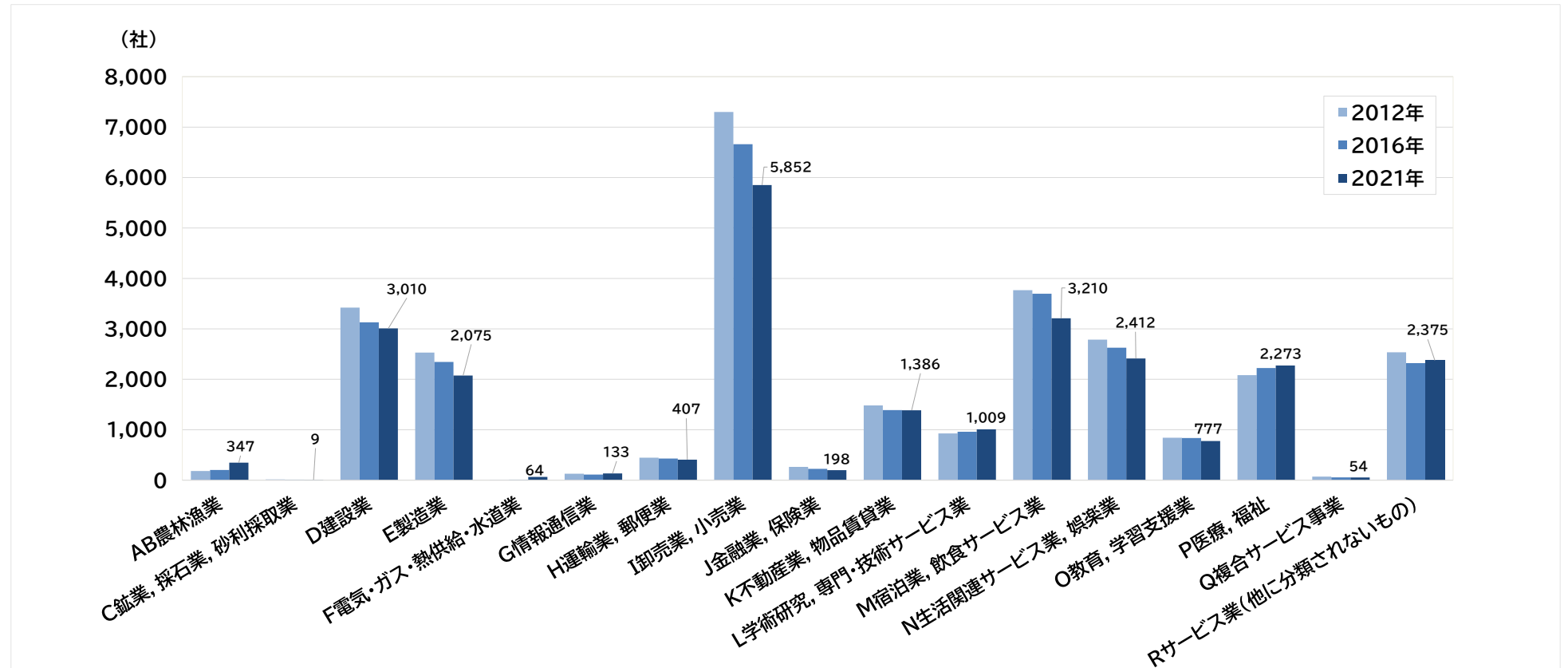


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が1.0を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者1人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。 労働生産性の特化係数 = 地域内産業の労働生産性 / 全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数 (産業大分類)

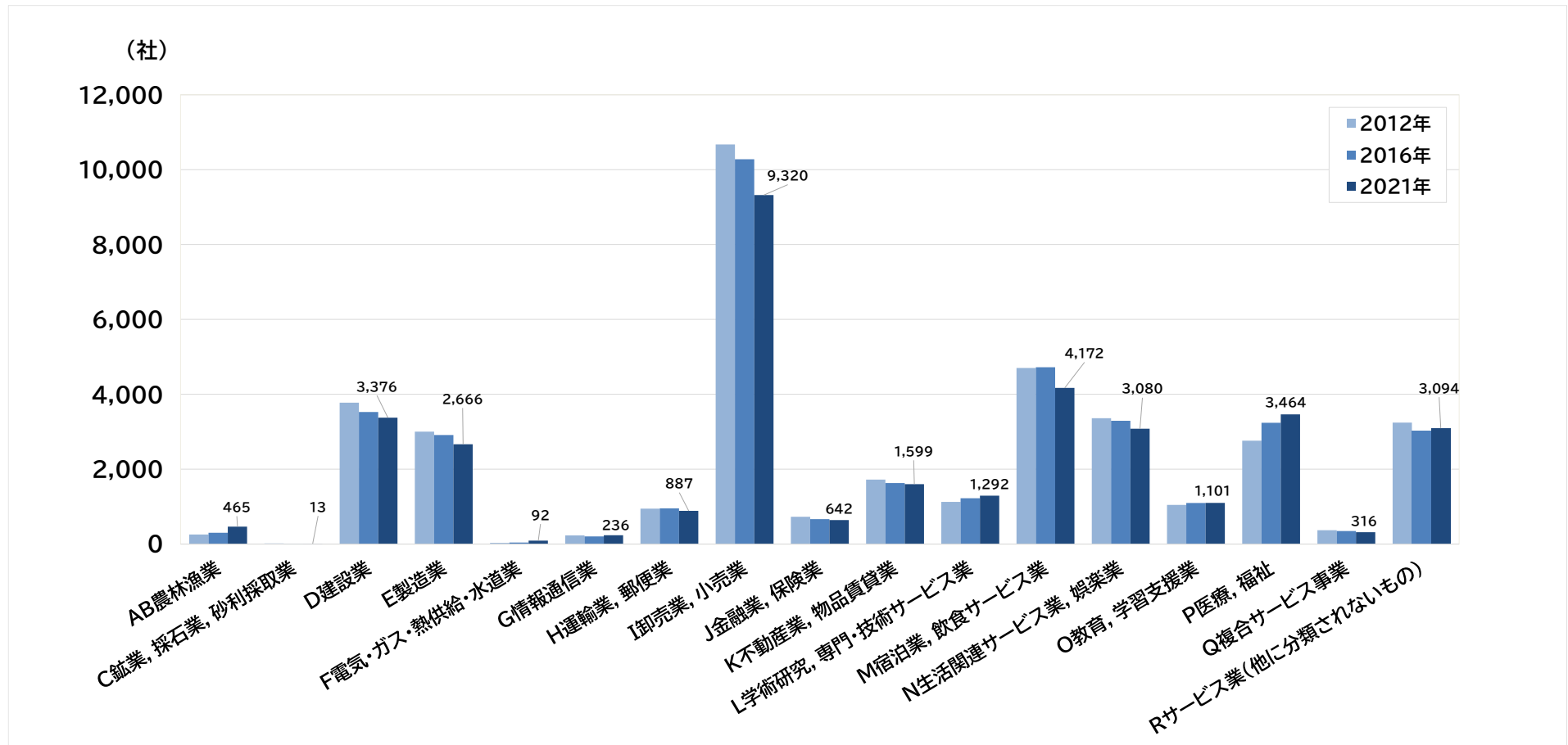


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	42	44	43	43	32	47	45	44	43	43	45	44	46	43	41	42	42

(位)

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

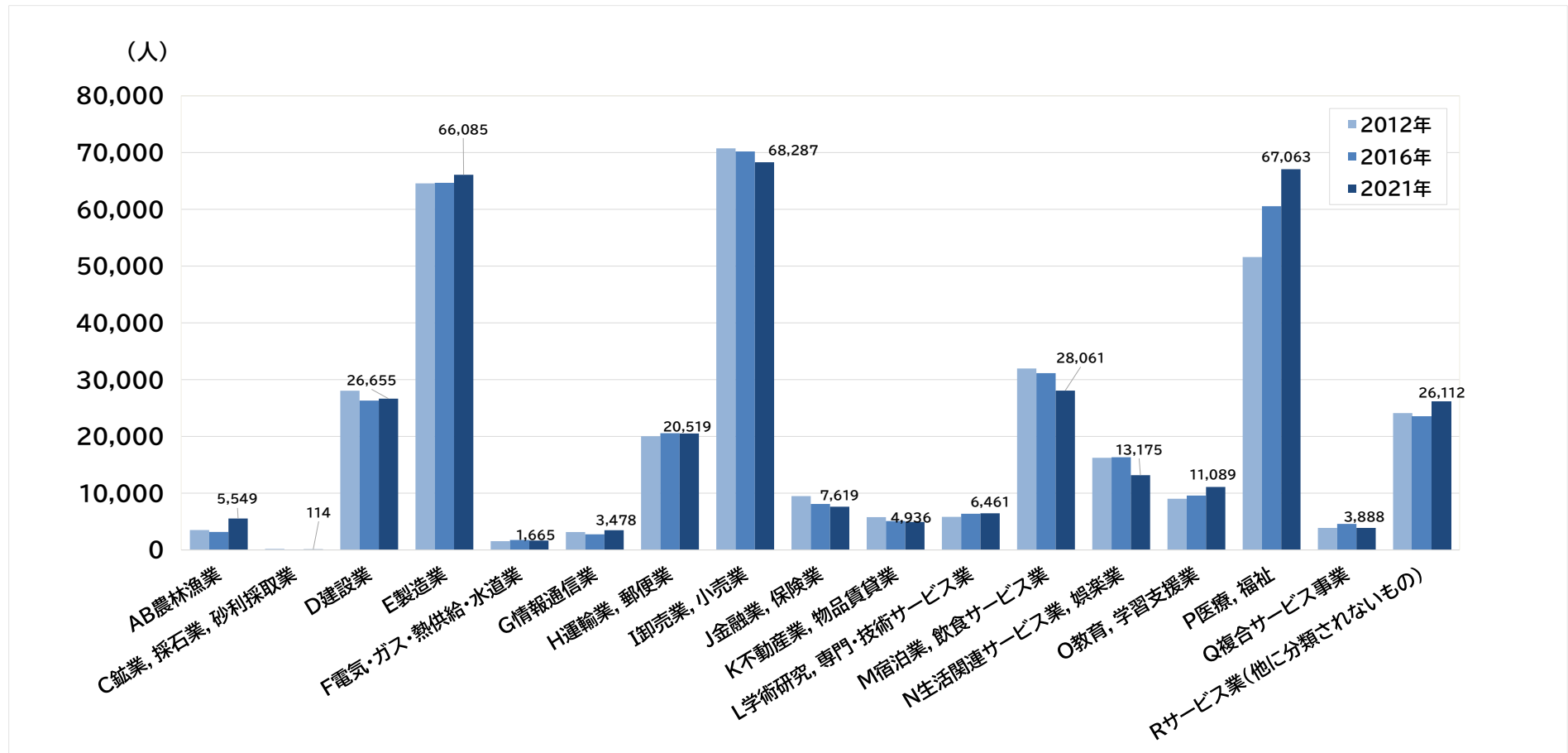


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	41	43	44	43	36	46	39	42	42	43	45	44	45	42	41	43	43

(位)

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

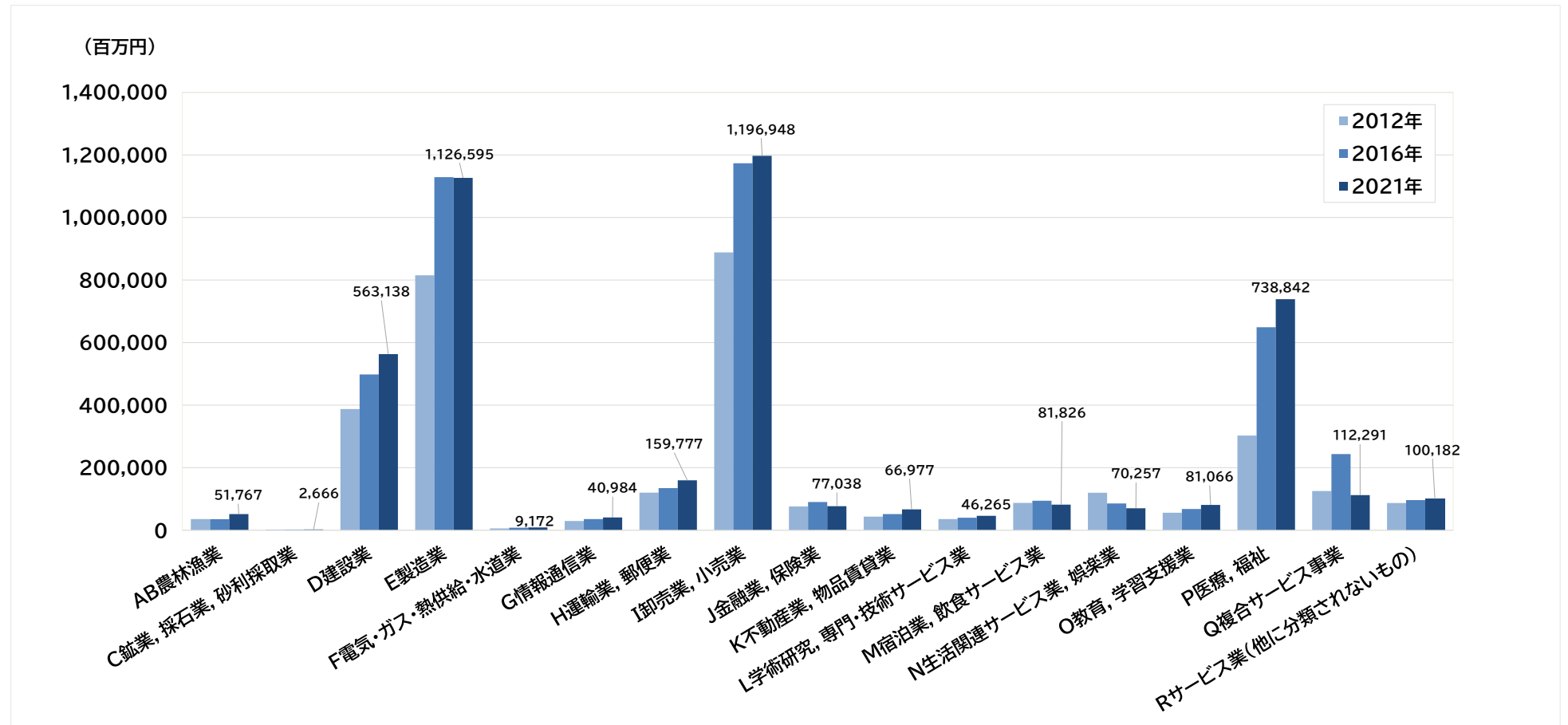


全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	36	43	40	37	34	41	37	43	44	46	45	43	42	41	39	43	44

(位)

出典：経済センサス

⑧業種別売上高 (産業大分類)



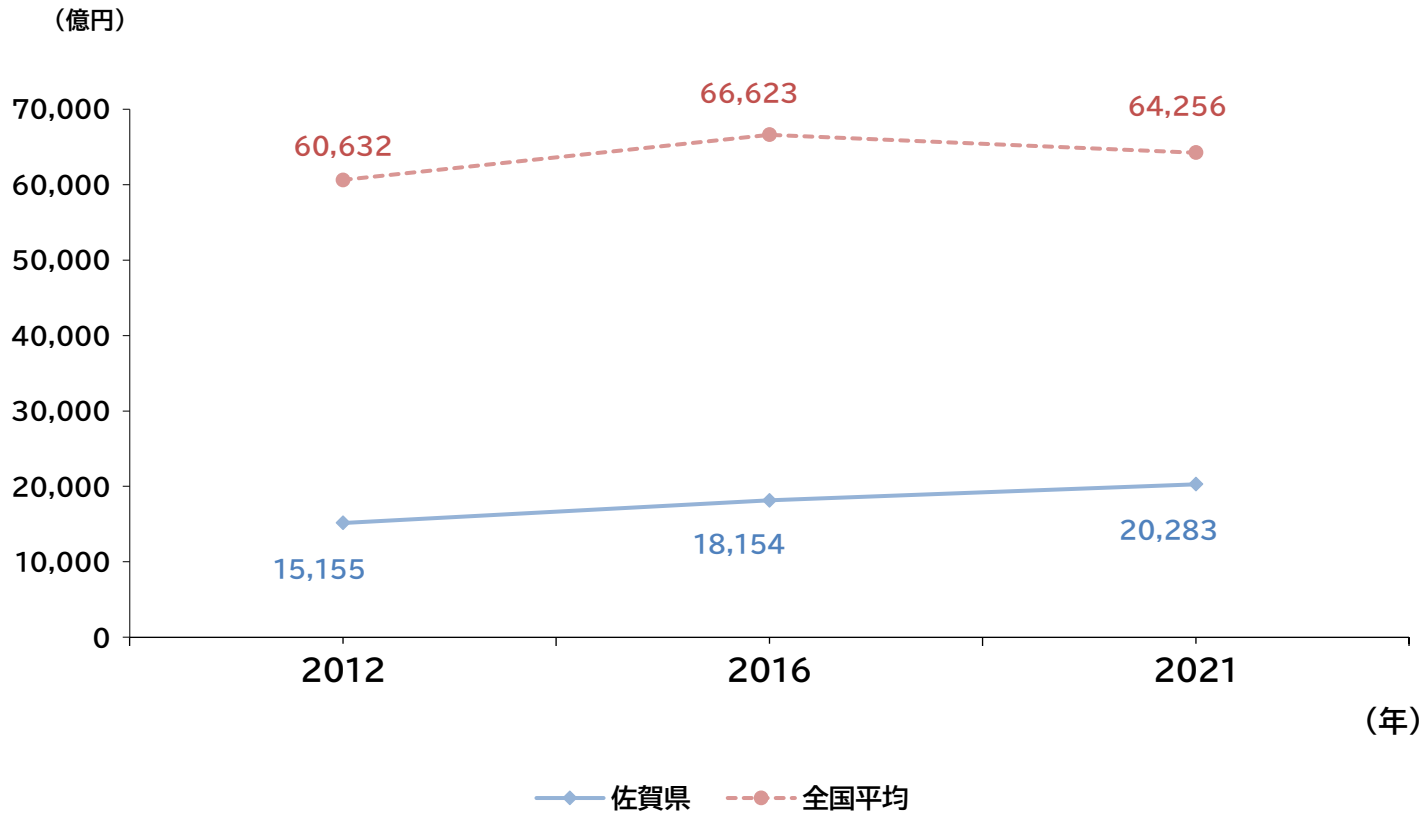
全国順位 (2021年)	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	38	43	41	38	43	42	40	43	45	45	47	42	47	40	40	20	45

(位)

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

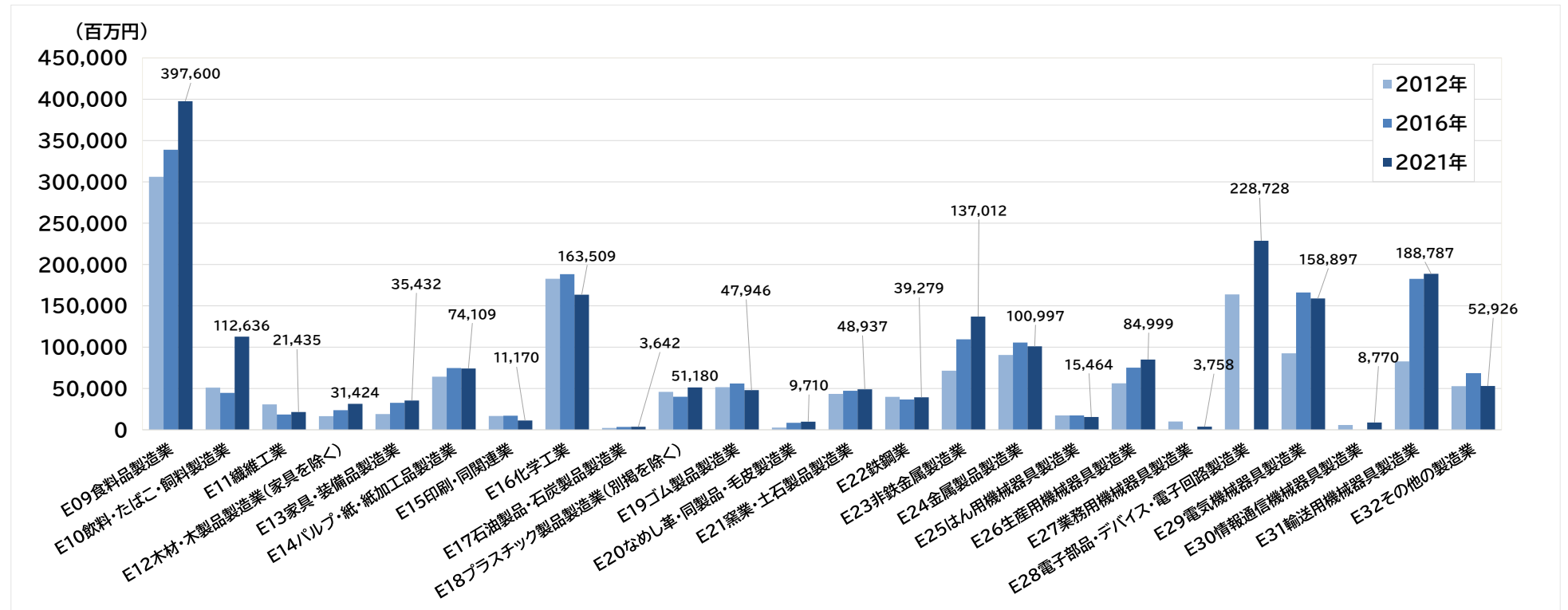
⑨-1 製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	(年)
	40	38	36	(位)

出典：経済センサス

⑨-2 製造業・中分類別出荷額

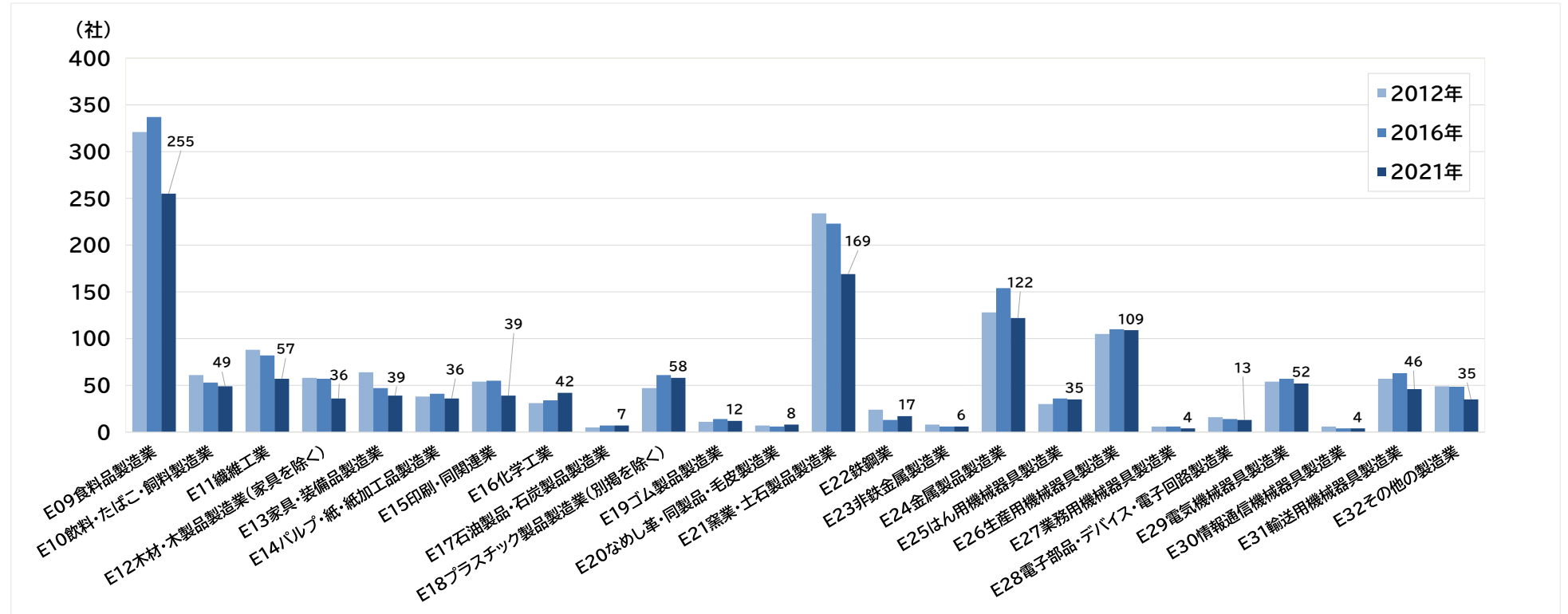


全国順位 (2021年)	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	(位)
	24	23	38	32	21	33	42	31	39	38	21	8	
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	(位)
	38	34	20	33	40	35	43	34	25	31	31	22	

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨-3 製造業・中分類別事業所数



全国順位 (2021年)	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	(位)
	38	32	43	43	33	34	45	31	43	37	32	19	
全国順位 (2021年)	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	(位)
	22	42	40	40	36	35	46	40	34	36	35	42	

出典：経済センサス

令和7年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
(各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究)
国内調査 都道府県別データ集

令和8年3月

請負先 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社